

平成28年度行政事業レビューシート（復興庁）												
事業名	森林組合経営再建緊急支援事業				担当部局庁	復興庁			作成責任者			
事業開始年度	平成24年度	事業終了 (予定) 年度	平成32年度		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)			参事官 後藤 浩平			
会計区分	東日本大震災復興特別会計											
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—				関係する計画、 通知等	森林・林業基本計画						
主要政策・施策	—				主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により被災した森林組合等において、経営再建又は経営維持安定のために民間金融機関から借入れた資金に対する利子助成を実施し、被災森林組合等の早期復興を図り、復興材をはじめとする国産材の安定供給、地域経済の復興に資することを目的とする。											
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①被災森林組合等の新たな事務所を建設するまでの仮事務所の賃借、新たな事業地の購入・賃借、新たな事務所の建設等のために借入れた資金に対する利子助成 ②震災の影響による経営環境の変化により、一時的に経営不振に陥った森林組合等の経営の維持・安定のために借入れた資金に対する利子助成 補助率：定額(①②は最長5年、最大2%まで助成。今年度以降は既借入れ分の後年度負担及び新規借り入れ1件発生の見込み。)											
実施方法	補助											
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求					
	予算 の 状 況	当初予算	37	37	34	5	5					
		補正予算	▲0.9	▲4	—	—						
		前年度から繰越し	—	—	—	—						
		翌年度へ繰越し	—	—	—	—						
		予備費等	—	—	—	—						
	計		36.1	33	34	5	5					
	執行額		18.5	25.9	16							
	執行率(%)		51%	78%	47%							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度	
	利子助成事業：本事業において対象とする災害復旧等に必要資金の計画額(22.5億円)を目安として、融通の円滑化を目指す。		融資額		成果実績	億円	1.7	1.1	0.6			
					目標値	億円	9	9	9		1.5	
					達成度	%	19	12	7			
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載										☐ チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	利子助成事業：融資件数			活動実績		5	5	5				
				当初見込み		6	6	6	6			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	経営相談事業：相談会実施回数			活動実績		20	17	12	—			
				当初見込み		68	68	34	—			
単位当たり コスト	算出根拠				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	利子助成事業費／融資件数			単位当たりコスト		0.7	0.6	0.8	0.7			
				計算式	/	4.2/5	2.8/5	4.1/5	4.2/6			
単位当たり コスト	算出根拠				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	経営相談事業費／相談会実施箇所			単位当たりコスト		0.5	0.8	1.9	—			
				計算式	/	10/20	13/17	23/12	-			

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目			28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由								
	林業振興事業費補助金			5	5	—								
	計			5	5									
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	4. 森林の有する多面的機能の発揮と林業・木材産業の持続的かつ健全な発展											
		施策	(2) 林業の持続的かつ健全な発展											
		測定指標	定量的指標					単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 年度	
			—				実績値	—	—	—	—	—	—	
							目標値	—	—	—	—	—	—	
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
	—													
	経済・財政再生アクション・プログラム	改革項目	分野:	—		—								
		(KPI 第一階層)	KPI (第一階層)					単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
			—				成果実績	—	—	—	—	—	—	
							目標値	—	—	—	—	—	—	
		(KPI 第二階層)	KPI (第二階層)					単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
			—				成果実績	—	—	—	—	—	—	
							目標値	—	—	—	—	—	—	
							達成度	%	—	—	—	—	—	
—				達成度	%	—	—	—	—	—				
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係														
—														

事業所管部局による点検・改善					
	項 目		評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	本事業は、被災地域の森林・林業の早期復興に向けて森林組合等の迅速な再建を支援する。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	被災地域が広域なことや、被災者が県等を跨いで各々に住居しており、国が主導して取り組む必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	被災地域の森林・林業の復興を図るためには、被災した森林組合及び被災森林所有者等への支援を行うことが必要不可欠であり、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	利子事業については、東日本大震災の被災森林組合等に対し迅速かつ円滑な支援を実施するため、これまでも森林組合等に対する支援を実施している全国森林組合連合会を交付先としたものである。被災森林所有者経営相談事業については、公募を実施したが、一者応募となった。最終的な事業者選定においては、有識者で構成される選定審査委員会の審査を経ており透明性は確保されている。	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	本事業は借り入れた資金に対する利子に対し、最長5年、最大2%までの利子助成を実施しており妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	利子助成事業は、単位あたりのコストはほぼ変動がなく妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	中間段階はなく、全国森林組合連合会へ直接支出しているため、合理的である。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	被災した森林組合等への利子助成と被災した森林所有者への相談事業を実施するための相談会開催経費等であり、真に必要なものとなっている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		△	①利子助成事業については、新規借入を予定していた被災森林組合(1森林組合)において、借入の方針(時期、借入額)が決まらず検討で留まったことにより、利子助成額が減った。②経営相談事業においては、4県域(岩手、宮城、福島、栃木)で「経営相談会の開催」「戸別訪問の実施」「経営意向の実施」を計画したが、2県域(岩手県、福島県)しか実施できなかったため不用額が発生した。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	一会場で多くの相談ブースを設置し、効率化を図っている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	助成割合が目標に達していない状況であるが、適切な事業の執行を図り、見合ったものとなるよう指導している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	効率的かつ適切に実施するため、森林組合や森林所有者に対す知見を持った意欲のある民間団体を事業主体としている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	事業の趣旨を鑑みれば達成度を計測することは適当ではないが、確実に被災森林組合等の経営再建等に寄与している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	本事業は、利子助成であり、施設整備等を行う事業ではない。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名		事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	利子助成事業においては、新規借入を予定していた被災森林組合において、借入の方針(時期、借入額)が決まらず検討で留まったことにより利子助成が発生しなかったため不用額が発生した。経営相談事業においては、4県域(岩手、宮城、福島、栃木)においては、「経営相談会の開催」「戸別訪問の実施」「経営意向の実施」を計画したが、2県域(岩手県、福島県)しか実施できなかったため不用額が発生した。			
	改善の方向性	利子助成事業においては、利子助成上必要な額の精査に努めて参りたい。なお、新規借入が出来なかった被災森林組合については、現在、具体的な借入等について協議を進めている段階であり、平成28年度に借り入れを行う予定であである。経営相談事業については平成27年度をもって終了した。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	被災した森林組合等が借入れた資金に対する利子助成を実施し、被災森林組合等の早期復興を図ることを目的とした復興に資する必要性の高い事業である。しかし、平成27年度の執行率が低いこと及び多額繰越を出していることを踏まえ、予算要求に当たっては事業規模の精査を行うこと。				

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現 状 通 り	引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。				
	備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	81
平成25年度	112	平成26年度	132	平成27年度	132
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。				
	復興庁 〔(農林水産省へ移替)〕 〔利子助成交付事業〕 【特定・補助】 33.0百万円 〔被災森林所有者 経営相談事業〕 【公募・補助】				
	A.全国森林組合連合会 4.1百万円 B.全国森林組合連合会 29.4百万円				
	①利子助成交付申請書の受理・確認等 ②利子助成金の交付決定(審査を実施) ③利子助成金の交付 ①被災地域における森林所有者相談会等の 実績報告の受理・確認				
	C.東日本大震災により被災した 森林組合 2.4百万円 D.東日本大震災により被災した地域 における森林組合連合会、森林組合 13.6百万円				

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.全国森林組合連合会			B.全国森林組合連合会		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	利子助成費	被災森林組合における森林組合再建に係る借入金の利子助成	3.4	技術者給	事業実施主体が支払う実態に応じた対価	15.1
	技術者給	事業実施主体が支払う実態に応じた対価	0.3	通信運搬費	事業実行に当たり必要となる郵便料、諸物品の運賃の支払い等に必要な経費	3.8
	旅費	事業実施主体が行う必要がある資料収集、調査、指導等に必要な経費	0.2	謝金	事業実行に当たり、追加的に必要となる資料整理、補助、専門知識の提供、資料の収集等について協力を得た人に対する謝礼に必要な経費	5
	需要費	事業実行に当たり必要となる消耗品、印刷製本等の支払い等に必要な経費	0.2	旅費	事業実施主体が行う必要がある資料収集、調査、指導等に必要な経費	2.1
				消耗品費	事業実行に当たり追加的に必要になる消耗品等の経費	2.6
				使用料及び賃借料費	事業実行に当たり、追加的に必要となる器具機械、会場、車両等の借上げや物品等の使用に必要な経費	0.8
	計		4.1	計		29.4
	C.久慈地方森林組合外5			D.岩手県森林組合連合会外2		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	利子助成費	被災森林組合における森林組合再建に係る借入金の利子助成	1.7	謝金	事業実行に当たり、追加的に必要となる資料整理、補助、専門知識の提供、資料の収集等について協力を得た人に対する謝礼に必要な経費	2.5
	事務運営費	事業実行に当たり必要となる事務運営の経費	0.7	技術者給	事業実施主体が支払う実態に応じた対価	5.7
				消耗品費	事業実行に当たり追加的に必要になる消耗品等の経費	2.8
				旅費	事業実施主体が行う必要がある資料収集、調査、指導等に必要な経費	0.5
				通信運搬費	事業実行に当たり必要となる郵便料、諸物品の運賃の支払い等に必要な経費	1.8
				使用料及び賃借料費	事業実行に当たり、追加的に必要となる器具機械、会場、車両等の借上げや物品等の使用に必要な経費	0.3
	計		2.4	計		13.6
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						☐ チェック

支出先上位10者リスト
A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	全国森林組合連合会	1010005003995	利子助成交付申請書の受理・確認、利子助成金の交付決定(審査を実施)及び利子助成金の交付	4.1	-	-	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	全国森林組合連合会	1010005003995	被災地域における森林所有者相談会等の実績報告の受理・確認及び相談会等の実施に係る事業費の交付	29.4	-	-	-	-

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	久慈地方森林組合	2400005004805	利子助成費	0.7	-	-	-	-
2	全国森林組合連合 会	1010005003995	事務運営費	0.7	-	-	-	-
3	釜石森林組合	7400005004494	利子助成費	0.3	-	-	-	-
4	葛巻町森林組合	9400005002744	利子助成費	0.3	-	-	-	-
5	奥州地方森林組合	4400605000714	利子助成費	0.3	-	-	-	-
6	ゆきぐに森林組合	9110005009224	利子助成費	0.1	-	-	-	-

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	岩手県森林組合連 合会	3400005000786	経営相談事業	8.9	-	-	-	-
2	福島県森林組合連 合会	2380005000583	経営相談事業	3.1	-	-	-	-
3	全国森林組合連合 会	1010005003995	経営相談事業	1.6	-	-	-	-